

平成31年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4538 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B106	多様な若者人材を活用した県内企業人材確保支援事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費	
事業期間	平成31年度～平成35年度	根拠法令	雇用対策法第5条		宣言項目	06 次代を担う人財育成		
					分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善		
1 事業概要			5 事業説明					
不本意非正規などの若者を正規雇用につなげるため、企業と求職者の出会いの場を設けマッチングを強化することで、求職者の正規雇用化を促進するとともに、企業の人材確保を支援する。 そこで、大学や関係機関と連携しながら、新卒者のほか、就職氷河期世代の不本意非正規の若者など多様な若者人材の正規就職を支援するとともに定着を図ることで、県内企業の人材確保を支援する。 (1) 就職氷河期世代の若者の支援 23,974千円 (2) 新卒者等の支援 4,310千円 (3) 企業向けセミナー 997千円			(1) 事業内容 ア 就職氷河期世代の若者の支援 ・就職氷河期世代の不本意非正規の若者をメインとした精度の高いマッチングを行う。 ・事前登録制で研修を実施した者と合わせて合同企業説明会を開催するとともに、説明会参加者のうち希望者を対象にキャリアカウンセラーの面談を行うなどして、求職者に適切な企業への就職を支援する。 イ 新卒者、既卒者等の若者の支援 ・県内経済団体や大学等との連携により、県内企業の人材確保及び学生等の就職支援のための合同企業面接会を開催する。 ウ 企業向けセミナー ・多様な人材を活用するためのノウハウ等を伝えるセミナーを開催する。 (2) 事業計画 ア 就職氷河期世代の若者の支援 イ 新卒者等の支援 ウ 企業向けセミナー (3) 事業効果 ・就職者数 ア 就職氷河期世代の若者 150人 イ 新卒者等の若者 60人 (4) 県内大学や国等との連携 ・県内大学や国（埼玉労働局）等の関係団体と連携し実施することで、事業への協力及び求職者の周知等を図る。					
2 事業主体及び負担区分								
県 (10/10)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税（単位費用） （区分）労働費（細目）地域雇用対策費 （細節）地域雇用対策費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.7人=6,650千円								
			財 源 内 訳					
予算額		諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	29,281	3					29,278	29,281
前年額	0						0	